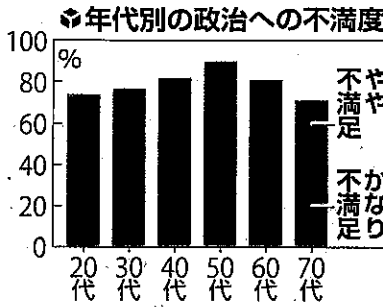


県民8割が国政に不満

埼玉大調査 30～50歳代に強い無力感



埼玉大社会調査研究センターが実施した政治意識調査で、県民の8割が国政に不満を感じ、社会の中心を担う30～50歳代が、若者や高齢者よりも政治に対し無力感を強く感じていることがわかった。同センター長の松本正生教授は「想像を絶する不満ぶり。社会の中

心世代の方が若者や高齢者より無力感が強いのも、通常は見られない傾向」と分析している。

調査は今年5～6月、県内の有権者1000人に郵送アンケート方式で実施し、461人から回答を得た。

「今の政治に満足しているかを聞いたところ、「かなり不満」51%と「やや不満」28%を合わせた計79%が政治に不満を抱いていた。これに対し、「まあ満足」は3%で「かなり満足」はゼロ。「どちらとも言えない」は17%だった。年代別で見ると、政治に不満を抱いている人は50歳

代で89%に達し、最も多かった。

また、政党について、48%が「あまり信頼できない」、29%が「信頼できない」と否定的に回答し、政党不信の根強さが改めて示された。支持政党は64%が「無い」と答えた。

一方、「政治を実際に動かしているのは誰か」と複数の選択肢から回答してもらったところ、「官僚」38%、「国会議員」14%、「マスコミ」12%、「国民一人一人」10%の順だった。

わずかに3～7%に過ぎなかった。20歳代は13%、60歳代は16%だった。

松本教授によると、若者や高齢者よりも、社会を中心になって担う世代のほうに政治への「主人公意識」が強いのが一般的。今回の結果は極めて異例だと言う。

松本教授は今回の調査結果を踏まえ、全国の知事選で過去最低の投票率となった7月31日投開票の埼玉県知事選について、「国政への失望で、県政への関心どころではなかっただろう」と分析している。

このうち、各年代別に「国民一人一人」を選んだ人を分析すると、30～50歳代は